

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年10月4日

【四半期会計期間】 第38期第2四半期(自平成23年5月21日 至 平成23年8月20日)

【会社名】 株式会社アオキスーパー

【英訳名】 Aoki Super Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宇佐美 俊之

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区鳥居西通一丁目1番地  
(平成23年8月22日から本店所在地 名古屋市中村区鳥居西通一丁目3番地  
が上記のように移転しております。)

【電話番号】 052(414)3600(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 大谷 亮

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区鳥居西通一丁目1番地

【電話番号】 052(414)3600(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 大谷 亮

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第37期 第2四半期連結 累計期間	第38期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 会計期間	第38期 第2四半期連結 会計期間	第37期
会計期間	自 平成22年 2月21日 至 平成22年 8月20日	自 平成23年 2月21日 至 平成23年 8月20日	自 平成22年 5月21日 至 平成22年 8月20日	自 平成23年 5月21日 至 平成23年 8月20日	自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日
営業収益 (百万円)	42,817	43,651	21,636	21,928	88,569
経常利益 (百万円)	336	711	100	182	1,368
四半期(当期)純利益 (百万円)	90	315	5	92	608
純資産額 (百万円)			14,733	15,297	15,126
総資産額 (百万円)			23,156	24,753	28,470
1株当たり純資産額 (円)			1,099.24	1,140.28	1,127.96
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	6.75	23.52	0.43	6.94	45.48
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	6.73		0.43		45.41
自己資本比率 (%)			63.6	61.7	53.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	691	3,995			6,743
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	644	1,046			2,071
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	108	237			266
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			7,456	6,642	11,921
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)			821 (1,267)	809 (1,281)	803 (1,275)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 当第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年8月20日現在

従業員数(名)	809 (1,281)
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は( )内に当第2四半期連結会計期間の平均雇用人数(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年8月20日現在

従業員数(名)	798 (1,257)
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は( )内に当第2四半期会計期間の平均雇用人数(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【販売及び仕入の状況】

#### (1) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
小売業	21,719,279	
不動産賃貸業	209,237	
合計	21,928,517	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
小売業	17,775,566	
不動産賃貸業		
合計	17,775,566	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により、原子力災害の影響や電力供給の制約を受け、企業業績や雇用情勢は厳しい状態が続いております。また、円高の進行やデフレの影響など、先行き不透明な状況が続いております。

当流通業界におきましては、業種・業態を超えた値下げ等による店舗間競争がさらに激化しており、また、震災の影響により、一部の商品の供給は回復途上にあるなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況におきまして当社グループは、8月に中村店を建替えオープンし、7月に加木屋店をリニューアルオープンいたしました。また、8月に本社社屋を建設し、本部事務所を移転いたしました。

販売促進企画として、スクラッチお買物券プレゼント・御園座の観劇ご招待を実施いたしました。また、競合店対策のため、恒例となりました四半期に一度の大感謝祭・月に一度の日曜朝市・週に一度の100円均一等の企画を継続実施いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間は、営業収益219億28百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益1億66百万円(前年同期比97.5%増)、経常利益1億82百万円(前年同期比82.6%増)、四半期純利益92百万円(前年同期比1,521.5%増)と増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

##### 食料品等の販売を目的とした小売業部門

低価格販売の実施や販売促進に努め、営業収益は217億19百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益は1億12百万円(前年同期比590.3%増)となりました。

##### 不動産賃貸業部門

テナント等の減少により、営業収益は2億9百万円(前年同期比3.6%減)、営業利益は53百万円(前年同期比20.9%減)となりました。

(注)記載金額は、すべて消費税等を含まない金額としております。

## (2) 財政状態の分析

### (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度に比べ、51億2百万円減少し、82億73百万円となりました。これは、主に前連結会計年度末であります平成23年2月20日が日曜日にあたり、取引先への商品仕入代金や経費の支払い147億44百万円が翌日の21日になったことにより、現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ、13億86百万円増加し、164億80百万円となりました。これは、主に総物流センター及び本社社屋等の設備投資によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べ、37億16百万円減少し、247億53百万円となりました。

### (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度に比べ、40億84百万円減少し、71億52百万円となりました。これは、主に前連結会計年度末であります平成23年2月20日が日曜日にあたり、取引先への商品仕入代金や経費の支払い147億44百万円が翌日の21日になったことにより、仕入債務等が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べ、1億97百万円増加し、23億4百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べ、38億86百万円減少し、94億56百万円となりました。

### (ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度に比べ、1億70百万円増加し、152億97百万円となりました。

また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度に比べ、12円32銭増加し、1,140円28銭となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度に比べ、8.6ポイント増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の四半期末残高は、66億42百万円（前年同期比10.9%減）となりました。これは主に、フリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差引いたもの）が、1億62百万円の増加となったこと、及び、財務活動によるキャッシュ・フローが1億2百万円減少したことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、1億75百万円となりました（前年同四半期連結会計期間は1億6百万円の資金の増加）。これは、主に営業収入によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、13百万円となりました（前年同四半期連結会計期間は4億5百万円の資金の減少）。これは、主に本社社屋等の設備投資によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、1億2百万円となりました（前年同四半期連結会計期間は23百万円の資金の減少）。これは、主に借入金の返済によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった設備計画のうち、完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の 増加能力
(株)アオキ スーパー	加木屋店 (愛知県東海市)	小売業	店舗の改修	76,900	平成23年7月	販売力の増加
	本社・中村店 (名古屋市中村区)	小売業	店舗・本社ビル の新設	976,493	平成23年8月	販売力の増加

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,567,000
計	34,567,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年10月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	14,000,000	14,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年5月18日 定時株主総会決議	
	第2四半期会計期間末現在 (平成23年8月20日)
新株予約権の数(個)	433 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	433,000 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 919 (注)3
新株予約権の行使期間	平成24年6月21日～ 平成28年6月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 919 (注)3・ 資本組入額 460 4
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡については、 当社取締役会の承認を要する ものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 当社が当社普通株式の併合を行う場合には、新株予約権の目的となる株式の数（以下、「付与株式数」という。）を次の算式により調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない付与株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式併合の比率}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

- 3 以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

新株予約権の割当日後、当社が普通株式の株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式の処分（新株予約権の行使による場合を除く）を行うときは、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

新株予約権の割当日後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- 4 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

- 5 新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行使することができる。また、新株予約権者が当社の取締役、監査役または従業員のいずれの地位を有さなくなった場合にも新株予約権を行使することができる。

新株予約権の譲渡、質入その他の一切の処分は認めないものとする。

その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年8月20日		14,000,000		1,372,000		1,604,090

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成23年8月20日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
アオキ商事株式会社	名古屋市中村区鳥居西通1丁目3番地	5,251	37.50
株式会社青木商店	名古屋市中村区鳥居西通1丁目3番地	756	5.40
アオキスーパー従業員持株会	愛知県津島市牛田町字角田40番地の1	714	5.10
青木 偉 晃	名古屋市中村区	699	4.99
中 嶋 勇	愛知県海部郡大治町	500	3.57
青 木 俊 道	名古屋市中村区	329	2.35
ビーエヌピー パリバ セキュリ ティーズ サービス パリス ジャスデック フランス (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	3 RUE D'ANTIN 75002 PARIS (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	283	2.02
中 嶋 八千代	愛知県海部郡大治町	200	1.43
青 木 美智代	名古屋市中村区	191	1.36
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー)サブ アカ ウント アメリカン クライアン ト (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	149	1.06
計		9,076	64.83

(注) 1 所有株式数の千株未満の株数及び所有株式数の割合の小数点第3位以下は、切り捨てて表示しております。  
2 上記のほか、当社が所有している自己株式598,034株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 598,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,027,000	13,027	
単元未満株式	普通株式 375,000		
発行済株式総数	14,000,000		
総株主の議決権		13,027	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2,000株(議決権2個)及び400株含まれております。  
2 「単元未満株式」の欄の普通株式には当社所有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アオキスーパー	名古屋市中村区鳥居西通 一丁目3番地	598,000		598,000	4.3
計		598,000		598,000	4.3

(注) 平成23年8月22日付にて、本店所在地を名古屋市中村区鳥居西通一丁目1番地に移転しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	725	680	641	678	683	662
最低(円)	600	595	592	632	650	623

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)の公表におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年5月21日から平成22年8月20日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年2月21日から平成22年8月20日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年5月21日から平成23年8月20日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年2月21日から平成23年8月20日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年5月21日から平成22年8月20日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年2月21日から平成22年8月20日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成23年5月21日から平成23年8月20日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年2月21日から平成23年8月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,642,792	11,921,957
売掛金	776	1,040
商品	1,220,517	1,039,577
貯蔵品	21,159	12,819
その他	388,429	401,252
貸倒引当金	60	60
流動資産合計	8,273,615	13,376,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,875,046	6,976,588
土地	3,596,359	3,596,359
その他(純額)	785,927	842,497
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 12,257,333	<sup>1</sup> 11,415,445
無形固定資産	375,089	348,713
投資その他の資産		
差入保証金	2,739,212	2,684,820
その他	1,156,038	692,119
貸倒引当金	47,470	47,350
投資その他の資産合計	3,847,780	3,329,589
固定資産合計	16,480,204	15,093,748
資産合計	24,753,819	28,470,335
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,590,482	<sup>2</sup> 9,292,994
1年内返済予定の長期借入金	-	50,000
未払法人税等	398,352	196,100
賞与引当金	181,800	173,600
資産除去債務	5,742	-
その他	1,975,793	<sup>2</sup> 1,523,919
流動負債合計	7,152,169	11,236,614
固定負債		
長期借入金	-	50,000
退職給付引当金	419,131	402,997
長期預り保証金	1,372,428	1,410,526
資産除去債務	298,546	-
その他	214,333	243,360
固定負債合計	2,304,438	2,106,883
負債合計	9,456,608	13,343,497

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,372,000	1,372,000
資本剰余金	1,604,090	1,604,090
利益剰余金	12,791,618	12,610,438
自己株式	485,756	485,043
株主資本合計	15,281,952	15,101,485
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	16,612
評価・換算差額等合計	-	16,612
新株予約権	15,258	8,739
純資産合計	15,297,210	15,126,837
負債純資産合計	24,753,819	28,470,335

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
売上高	41,455,922	42,039,412
売上原価	35,175,120	35,060,855
売上総利益	6,280,802	6,978,557
その他の営業収入	1,361,452	1,612,512
営業総利益	7,642,254	8,591,069
販売費及び一般管理費	7,351,101	7,919,980
営業利益	291,152	671,089
営業外収益		
受取利息	13,355	16,881
受取配当金	646	700
その他	35,943	26,940
営業外収益合計	49,946	44,522
営業外費用		
支払利息	2,416	2,053
収納差金	1,737	2,023
その他	0	-
営業外費用合計	4,154	4,076
経常利益	336,945	711,535
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	-	22,800
長期未払金戻入額	3,990	-
特別利益合計	3,990	22,800
特別損失		
固定資産売却損	1,387	71
固定資産除却損	112,960	24,259
減損損失	60,524	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	140,012
その他	1,870	120
特別損失合計	176,742	164,462
税金等調整前四半期純利益	164,193	569,872
法人税、住民税及び事業税	96,925	375,325
法人税等調整額	23,039	120,663
法人税等合計	73,886	254,662
少数株主損益調整前四半期純利益	-	315,210
四半期純利益	90,307	315,210



## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)
売上高	20,951,137	21,059,597
売上原価	17,839,683	17,699,702
売上総利益	3,111,453	3,359,895
その他の営業収入	685,538	868,919
営業総利益	3,796,992	4,228,815
販売費及び一般管理費	3,712,737	4,062,429
営業利益	84,255	166,385
営業外収益		
受取利息	7,070	9,186
受取配当金	287	322
その他	11,026	9,118
営業外収益合計	18,383	18,627
営業外費用		
支払利息	1,850	1,521
収納差金	786	859
営業外費用合計	2,637	2,381
経常利益	100,001	182,631
特別利益		
投資有価証券売却益	-	22,800
長期未払金戻入額	3,990	-
特別利益合計	3,990	22,800
特別損失		
固定資産売却損	1,387	-
固定資産除却損	41,044	17,452
減損損失	60,524	-
その他	1,790	310
特別損失合計	104,746	17,762
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	755	187,669
法人税、住民税及び事業税	79,533	191,187
法人税等調整額	86,022	96,465
法人税等合計	6,488	94,722
少数株主損益調整前四半期純利益	-	92,946
四半期純利益	5,732	92,946

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	164,193	569,872
減価償却費	421,070	517,369
減損損失	60,524	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	470	120
賞与引当金の増減額(は減少)	9,700	8,200
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,859	16,134
受取利息及び受取配当金	14,002	17,581
支払利息	2,416	2,053
固定資産除却損	79,466	13,336
固定資産売却損益(は益)	1,386	71
投資有価証券売却損益(は益)	-	22,800
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	140,012
売上債権の増減額(は増加)	218	263
たな卸資産の増減額(は増加)	68,883	189,280
未収入金の増減額(は増加)	40,173	82,785
仕入債務の増減額(は減少)	32,448	4,702,512
未払金の増減額(は減少)	21,834	271,285
未払消費税等の増減額(は減少)	61,378	47,142
未払費用の増減額(は減少)	101,353	126,205
長期未払金の増減額(は減少)	3,990	28,230
その他	48,067	21,033
小計	817,490	3,823,441
利息及び配当金の受取額	8,196	4,685
利息の支払額	1,275	979
法人税等の支払額	132,452	175,373
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>691,959</b>	<b>3,995,109</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	609,053	550,334
有形固定資産の売却による収入	1,132	5
無形固定資産の取得による支出	-	38,519
貸付けによる支出	3,055	1,430
貸付金の回収による収入	3,644	1,876
投資有価証券の売却による収入	-	44,609
差入保証金の差入による支出	44,587	513,382
差入保証金の回収による収入	79,719	49,409
預り保証金の返還による支出	81,611	48,798
預り保証金の受入による収入	9,500	9,625
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>644,310</b>	<b>1,046,937</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	-	50,000
長期借入金の返済による支出	25,000	50,000
自己株式の取得による支出	3,363	713
自己株式の売却による収入	54,000	-
配当金の支払額	133,671	136,406
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>108,035</b>	<b>237,119</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	60,385	5,279,165
現金及び現金同等物の期首残高	7,517,136	11,921,957
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,456,750	6,642,792

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
<p>1 会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ8,057千円、税金等調整前四半期純利益は148,069千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は304,288千円であります。</p> <p>(2) たな卸資産の評価方法の変更 従来、物流センターの商品の評価方法については、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更は、総合物流センターの開設に伴う在庫管理システムの更新により、より効率的かつ適正な商品管理を図るためのものであります。 これによる損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
<p>1 棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p> <p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年2月21日 至 平成23年8月20日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至 平成23年8月20日)	
有形固定資産の耐用年数の変更	
<p>当社の事業用定期借地権上の建物等については、従来、法人税法の規定に基づく耐用年数により償却を行って おりましたが、第1四半期連結会計期間より借地契約期間で償却を行うことといたしました。</p> <p>これは、建物等の耐用年数を当該借地契約期間とすることで、より合理的な期間損益計算を行い、財政状態の健 全化を図るためのものであります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ58,348千円減少しております。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月20日)	前連結会計年度末 (平成23年2月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 8,859,430千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,401,343千円
	2 連結会計年度末日が、金融機関が休日のため期末日 未決済分が含まれております。 買掛金 4,473,876千円 未払金 271,050千円 なお、未払金は、流動負債のその他に含まれておりま す。

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給料手当・賞与 2,962,495千円	給料手当・賞与 2,965,567千円
賞与引当金繰入額 162,800千円	賞与引当金繰入額 184,787千円
退職給付費用 51,012千円	退職給付費用 62,255千円
地代家賃 906,133千円	地代家賃 1,002,663千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連会計計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給料手当・賞与 1,414,077千円	給料手当・賞与 1,413,512千円
賞与引当金繰入額 162,800千円	賞与引当金繰入額 184,787千円
退職給付費用 25,686千円	退職給付費用 31,247千円
地代家賃 450,423千円	地代家賃 500,982千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 7,456,750千円	現金及び預金 6,642,792千円
預入期間が3か月超の定期預金 千円	預入期間が3か月超の定期預金 千円
現金及び現金同等物 7,456,750千円	現金及び現金同等物 6,642,792千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年2月21日至平成23年8月20日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	14,000,000

2 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	598,034

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等  
ストック・オプションとしての新株予約権  
平成22年新株予約権

会社名	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (千株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社			15,258

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	134,030	10	平成23年2月20日	平成23年5月18日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	167,524	12.50	平成23年8月20日	平成23年11月1日

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年5月21日至平成22年8月20日)

	小売業 (千円)	不動産賃貸業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	21,419,645	217,030	21,636,676		21,636,676
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		22,354	22,354	(22,354)	
計	21,419,645	239,385	21,659,031	(22,354)	21,636,676
営業利益	16,318	67,937	84,255		84,255

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な内訳

- (1) 小売業.....食料品等の小売事業  
(2) 不動産賃貸業.....店舗の運営、管理及び不動産賃貸業

前第2四半期連結累計期間(自平成22年2月21日至平成22年8月20日)

	小売業 (千円)	不動産賃貸業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	42,378,777	438,597	42,817,374		42,817,374
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		44,709	44,709	(44,709)	
計	42,378,777	483,306	42,862,084	(44,709)	42,817,374
営業利益	132,669	158,483	291,152		291,152

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な内訳

- (1) 小売業.....食料品等の小売事業  
(2) 不動産賃貸業.....店舗の運営、管理及び不動産賃貸業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年5月21日至平成22年8月20日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年2月21日至平成22年8月20日)

当企業集団は国内に所在しているため、所在地別セグメント情報については、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年5月21日至平成22年8月20日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年2月21日至平成22年8月20日)

海外売上高に該当する取引がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品、サービス別に事業部門または事業会社を置き、それぞれ包括的な戦略を立案し、国内において小売業を中心に事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部門または事業会社を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、食料品等の小売事業を展開する「小売業」及び店舗の運営、管理並びに不動産賃貸業を展開する「不動産賃貸業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年2月21日 至 平成23年8月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	小売業	不動産賃貸業	計	
営業収益				
外部顧客への営業収益	43,233,465	418,459	43,651,925	43,651,925
セグメント間の内部営業収益 又は振替高		44,709	44,709	44,709
計	43,233,465	463,169	43,696,634	43,696,634
セグメント利益	538,915	132,174	671,089	671,089

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年5月21日 至 平成23年8月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	小売業	不動産賃貸業	計	
営業収益				
外部顧客への営業収益	21,719,279	209,237	21,928,517	21,928,517
セグメント間の内部営業収益 又は振替高		22,354	22,354	22,354
計	21,719,279	231,592	21,950,872	21,950,872
セグメント利益	112,646	53,738	166,385	166,385

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年2月21日 至 平成23年8月20日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	671,089
四半期連結損益計算書の営業利益	671,089

当第2四半期連結会計期間(自平成23年5月21日 至 平成23年8月20日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	166,385
四半期連結損益計算書の営業利益	166,385



(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月20日)	前連結会計年度末 (平成23年2月20日)
1,140.28円	1,127.96円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月20日)	前連結会計年度末 (平成23年2月20日)
純資産の部の合計額(千円)	15,297,210	15,126,837
普通株式に係る純資産額(千円)	15,281,952	15,118,098
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	15,258	8,739
普通株式の発行済株式数(千株)	14,000	14,000
普通株式の自己株式数(千株)	598	596
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	13,401	13,403

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6.75円 6.73円
	1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 23.52円 円

(注) 1 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	90,307	315,210
普通株式に係る四半期純利益(千円)	90,307	315,210
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,379	13,402
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株)	29	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	平成22年5月18日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権)これらの詳細については、第4提出会社の状況(1)株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 5月21日 至 平成22年 8月20日)		当第2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 5月21日 至 平成23年 8月20日)	
1株当たり四半期純利益金額	0.43円	1株当たり四半期純利益金額	6.94円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0.43円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

- (注) 1 当第2 四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 5月21日 至 平成22年 8月20日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 5月21日 至 平成23年 8月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	5,732	92,946
普通株式に係る四半期純利益(千円)	5,732	92,946
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,402	13,402
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株)	21	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	平成22年5月18日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権)これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年5月21日 至 平成23年8月20日)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成23年4月1日開催の取締役会決議に基づき、当社が100%出資する連結子会社株式会社アズパーク及びアズガーデン株式会社の2社を平成23年8月21日付で吸収合併いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称

株式会社アオキスーパー：合併存続会社

株式会社アズパーク：合併消滅会社

アズガーデン株式会社：合併消滅会社

事業の内容

株式会社アオキスーパー：食品スーパー

株式会社アズパーク：ショッピングセンター

アズガーデン株式会社：生花等ガーデニング関連

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社アズパーク及びアズガーデン株式会社は解散いたしました。

結合後企業の名称

株式会社アオキスーパー

その他取引の概要に関する事項

株式会社アズパークは、名古屋市中川区新家にありショッピングセンターの運営をしておりました。同社の位置づけは実質的に当社初のショッピングセンターの事業部門として経営を明確にするため、子会社としておりました。アズガーデン株式会社は、愛知県海部郡大治町にあり生花等ガーデニング関連事業を運営しておりました。同社の位置づけは実質的に当社初のガーデニング関連の事業部門としての経営を明確にするため、子会社としておりました。2社とも10年以上を経過し当初の目的を達成いたしました。そこで、今般、意思決定の迅速化と経営資源の集中による効率的な組織運営を図ることを目的に、上記2社を吸収合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第38期(平成23年2月21日から平成24年2月20日まで)中間配当については、平成23年9月26日開催の取締役会において、平成23年8月20日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	167,524千円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年11月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 9月28日

株式会社アオキスーパー  
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 前 田 勝 昭 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小 島 浩 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキスーパーの平成22年2月21日から平成23年2月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年5月21日から平成22年8月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年2月21日から平成22年8月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アオキスーパー及び連結子会社の平成22年8月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年9月29日

株式会社アオキスーパー  
取締役会 御中

### 監査法人東海会計社

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 前 田 勝 昭 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小 島 浩 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキスーパーの平成23年2月21日から平成24年2月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年5月21日から平成23年8月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年2月21日から平成23年8月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アオキスーパー及び連結子会社の平成23年8月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。